

市政を問う

市民の声を!



今回は17名の議員が質問しました。(質問者順)

カラス対策は喫緊の課題。その対応は。

白石 昌利 議員

中島産業建設部長 有害鳥獣については、被害軽減の為
駆除を行なっている。



議員 カラスによる被害が、昨
今多く発生している。農産物な
どの被害が多く、生産者は大変

苦慮され又、生ゴミ置場での被害も、地域では問題化している。そして、カラスの集団化により人的被害も今後想定され、カラス対策は喫緊の課題となっておりその対応は。

産業建設部長 カラス等の有害鳥獣駆除については、農作物等の被害軽減の為、神埼、千代田、脊振の各猟友会に委託し、6月

から7月、10月から11月と年2回駆除を実施している。駆除期間以外についても、人への被害がある場合は個別に対応している。

議員 被害があつてからでは困る。人的被害等が想定されるなら、被害が発生する前の対応が必要ではないか。

産業建設部長 駆除期間外や人的被害については、早急に対応してきたい。

バリアフリー対策

議員 学校及び福祉施設は最もバリアフリーの整備が必要な施設。バリアフリー整備の現状は。

野口福祉事務所長 バリアフリーを含む施設のユニバーサルデザイン化の推進を基本方針に掲げ、生活しやすいまちづくりに努めている。

古賀教育部長 誰にでも優しい教育施設として、整備することが責務である。バリアフリー化の整備についても視野に入れ随

時整備を進めていきたい。

市内行事(堀デーちよだと成人式)

議員 「堀デーちよだ」は、21年間の歴史と千代田町はもとより神崎市、そして訪れた多くの方に馴染み親しまれた祭りである。何故、その名称が今年変更されたのか。

産業建設部長 合併5年目を契機に「城原川ハンギーマつり」と改称された。

議員 歴史ある馴れ親しんだ「堀デーちよだ」の名称を再度検討して頂きたい。又、成人式についても、地域の人達やこれから成人を迎える人達からも、以前のように脊振、神埼、千代田の各地区開催を望む声が多く出されているが。

市長 合併後、イベント、行事については、神崎市民である意識を考えその観点で、両方の立場から見なければならぬと思う。

一級河川整備並びに地域の安全対策について市はどう考えるか。

箕原 忍 議員

中島産業建設部長

国、県とも連携を図りながら、整備事業の早期完成を目指し、今後とも努力していく。



『神埼ヶ里地区から駅ヶ里地区の道路拡幅について』『出来町地区く神納地区未整備について』

議員 三本松川の堤防兼用道路での事故が多過ぎる。近年死亡事故1件、転落事故2件が発生している。市は今後の対応をどう考えているか。

産業建設部長 田手川水系三本



舗装が待たれる未整備道路

松川の河川改修については昭和59年から平成35年までを事業計画期間として、整備が進められているが、平成11年から諸事情により事業が休止されているところであり、早期に再開をして頂くようお願いをしている。

議員 出来町地区から神納地区までの舗装未整備で地域住民は非常に迷惑を被っているが市の対応は。

甲斐建設課長 周辺には病院もあり、また、人家も密集していて、本年度中に実施を計画する。

市営住宅の管理・監督について

議員 入居者の家賃滞納者はどれ位いるか、回収対応策はとっているか。

産業建設部長 現在未納は3ヶ月未満の未納者は25名で84万7、220円。3ヶ月以上の未納者は42名で1、154万6、260円となっている。

議員 常識で考えても多い数字と思われる。場合によっては法的手段等も考える必要がある。通常入居者と差が出ては絶対にならない。

産業建設部長 3ヶ月以上の滞納額が非常に高額である。やはり最初に納付をされている入居者との均衡性を十分はかって

いき、悪質な滞納者については、法令なり市の住宅管理条例、高額滞納者については県の指導等を受け、裁判所への民事訴訟、強制退去を今後検討していく。

高齢者の生活環境について

議員 神崎市では100歳以上は何人おられるか。またその中で行方、所在不明はいないのか。

牟田市民福祉部長 住民基本台帳では38名、戸籍上256名、内214名の方が戸籍の附票がある方で、住民基本台帳の人数と戸籍上の人数では差が多少出てくる。



高齢者の生活環境の充実

その他の質問

・笹隈川(常井樋)側道架橋工事について。

市営住宅(本堀団地・姉団地)の早期整備を。

中野 均 議員

中島産業建設部長

神崎市公営住宅等長寿命化計画を
活用し、修繕を行う。



議員 市営住宅(本堀・姉団地)

は、老朽化に伴い、維持管理費用が年々増大していくと想定され、今後どのように整備していくのか。

産業建設部長

築後35年から37

年を経過し、既に耐用年数に達している。神崎市公営住宅等長寿命化計画を活用し、当面は計画的に修繕をする。



改修待たれる姉団地

議員 ダイニングキッチン、風呂場、トイレ等については老朽化が目立っている。早急な住宅改修が望まれているが。

産業建設部長 入居者の依頼により、適宜補修を行っている。今後も、各団地等の実情、要望を整理しながら計画的に修繕なり改善等を図っていく。

専門職員の育成について

議員 技術系職員の育成については、どのように取り組んでいるのか。

産業建設部長 現状では、在職する技術力ある職員が新任職員を業務遂行の中で、技術指導を行い職場訓練型で育成している。議員 技術系職員の県派遣による職員育成については、市長はどのように考えているのか。

市長 県の方の受け入れが出来るならば、お願いをしたい。特に、コンサルタントへの発注が多く、チェック機能を充実するためにも職員研修に取り組んでいく。

西鉄バス江見線のその後の動向は

議員 8月23日に開催された佐賀県バス対策協議会の翌日の新聞では、「39路線補助申請へ」と報道されたが、西鉄バス江見線の路線が含まれているのか。

船津総務企画部長 西鉄グループ

内での調整を要するというところになり「39路線補助申請」には、江見線の関係は含まれていない。今後のスケジュールは、西鉄(株)のグループ内での内部調整が早急に行われ、その後に再度、佐賀県バス対策協議会が9月に開催される予定。



存続の要望が強い江見線

その他の質問

- ・ 下水道整備区域内の繋ぎ込みについて
- ・ 国営千代田西1号線道路改良工事について
- ・ 脊振地区賃貸住宅の管理について
- ・ 合併後の新市まちづくり計画の検証について

子供には勉強する義務はあるか。

宮地 明議員

古賀教育部長 親には教育を受けさせる義務はある。



議員 子供達には、読み書き計算は学ぶ義務が有るとしたい。

社会生活をする上で、必要最小限要ると思う。子供達の「役に立つ学問か」という問いにも、十分「そうだ」と答えうる。しかし、法律的には根拠条文は殆ど見当たらない。そこで古賀教育部長の答弁となったのであろう。私は、法律の上位規範である憲法、さらにその最高原理である「個人の尊厳」からその義務を導

きたい。他の動物とは違うのである。他の動物には勉強する義務は全くない。私は母子家庭で育ち、小学校の時と高校、大学の奨学金をもらった。中学生にも奨学金を考えてはどうか。(小学校時はあしなが育成会による奨学金)

實松教育長 考えていない。それについては、今、子ども手当が有る。それに期待したい。

高齢・障がい者について

議員 お年寄り、障がい者などのいわゆる「買い物弱者」に対する手当てはなされているか。

野口福祉事務所長 買い物代行サービスと、本人が買い物をする時の移動に伴う助成がある。



高齢・障がい者支援の代行サービス事業

買い物代行サービスには、対象者別に3つの支援策がある。まず、障がい者を対象とした障害者自立支援法に基づく買い物代行サービス。次に、要支援及び要介護認定者を対象とした、介護保険制度に基づく買い物代行サービス。最後に、要支援及び要介護認定者のほかの方で、一定の要件を満たした方を対象とした、神崎市独自の買い物代行サービス。本人自身が買い物をする時の移動に伴う助成として2つの支援策がある。まず、タクシー利用料金の一部を助成

する重度障がい者福祉タクシー事業である。次に、道路運送法に基づく許可を受けたNPO法人等が安価な運賃でボランティア輸送する福祉有償運送事業である。これら2策の利用にも一定の要件を満たす必要がある。

川と鯉について

議員 馬場川に鯉を放流する考えはないか。

中島産業建設部長 県の指示で平成23年5月17日まで鯉の放流は禁止されている。



現在の馬場川

合併後『借金返済』はどうなる残高と返済のピークは。

實松 博 記議員

市長 国の動きが大きく変わろうとしている。財政シミュレーションを十分活用し展開を考えていく。



以後の特例債等の借入金に取り組まなければならない。

船津総務企画部長 平成27年度までは、特例債、臨時財政対策債、過疎債等々を含めると毎年20億円づつの借入金になる。合併特例法が終了した後の財政状況は他の事業を抑制し、考えて取り組まなければならない。

議員 将来の神崎市を引き継ぐ子供達のために、財政的な借金はできるだけ残さないようにしなければならない。

総務企画部長 合併特例期間中は、特例債以外の事業を極力抑制し、起債を抑え行政改革大綱に基づき効率的な財政運営に努

議員 合併16年後、特例債の償還（借金）を含め、財政状況はどうなっているのか。合併16年後の財政シミュレーションを示し、借金の残高返済のピークと、その時の地方交付税はいくらになっているのかを質問する。現在でも積み残し借金が債務負担を含めると、約200億円あり、そのことを十分に考慮しながら

め、健全化に向けて取り組んでいく。

現在の財政状況

起債残高(借金)ピーク	平成26年度	175億円
返済金ピーク	平成30年度	22億円
現在地方交付税(普通交付税)	平成22年度	46億円
16年後地方交付税(普通交付税)	平成33年度	38億円
現在起債(借金)残高	平成21年度末	149億円(債務負担を含めると約200億円)
経常収支比率	平成21年度決算	89.6%
実質公債費率	平成21年度決算	19.9%

土地開発公社と土地開発基金
吉野ヶ里ニューテクノパーク
について

議員 土地開発公社も土地開発基金も土地の先行取得の目的は理解出来るが、古いもので平成4年からの物件も存在し、先行取得の意味をなしていない。また土地の保有が多すぎる。吉野ヶ里テクノパークについては20年が経過し志波屋地区(竹原)の工業団地問題に全く誠意を示していない。なんとか初期の目的のため元の神崎市の土地になるよう努力してほしい。

総務企画部長 旧神埼町においても、利活用検討委員会等で、新たな産業振興、雇用創出が進められたが具体的な整備着手に至っていない。今後とも県に対し要請をしていきたい。

その他の質問

- ・学童保育の現状と問題点
- ・「春の九年庵」一般開放について

緊急通報サービスの状況について。

野 副 芳 昭 議員

野口福祉事務所長 ひとり暮らしの高齢者と高齢者のみの世帯1,635世帯中286世帯の利用で、もっと周知徹底をしていく必要がある。



埃りが溜り動かなくなるので点検を行ってもらいたいがどう考えるか。

福祉事務所長 通報テストや操作方法を確認する必要があると考える。

議員 設置者への対応はどうなっているか。

福祉事務所長 消防署に設置者の状態や状況を知らせ、親族、近隣者、民生委員に情報を知らせている。

議員 整備点検は行っているか。

福田高齢障害課長 定期的な点検は行っていない。

議員 故障や操作を忘れたり、

家族介護支援事業の紙おむつ支給について

福祉事務所長 システムの内容を踏まえ研究する。

議員 今後は高齢者ばかりでなく障がい者も必要と思われるがどう考えるか。

議員 対象者はどんな方か。

福祉事務所長 在宅生活で65歳以上の高齢者で常時失禁状態の

方を介護している家族である。

議員 入院すると支給停止となるが、支給条件は、家族の経済的負担軽減の文言もあるがどうなっているか。

福祉事務所長 入院していても経済的負担は一緒だが、制度で在宅介護の労苦をねぎらう趣旨で展開している事業である。

議員 この文言では誤解をまねくと思う。紙おむつは在宅で必要な方は入院でも必要であるので今後の対応を。

市長 在宅介護の支援であり、文言修正しなければならないかも知れない。

安全、安心な歩道、自転車道の確保について

議員 国道264号線の境原工区の進捗状況は。

中島産業建設部長 千代田西部小学校西側から東原の町交差点間の整備状況は38.5%である。

議員 交通量も多く、通学や通勤に危険である。何年に完成予定か。

定か。

産業建設部長 平成24年完成予定である。

議員 県道31号線、佐賀、川久保、鳥栖線の二子から管生橋も車の量が多く、歩道、自転車道の確保が一部ないが今後の見通しはどうか。

産業建設部長 主要地方道路で、交通量も増加傾向にあり、この区間も事業化を県にお願いしていきたい。



急げ、安心、安全な歩道等の整備

自治公民館建設事業補助金のバリアフリー化等を含めた交付要綱の見直しを。

原 □ ひさよ 議員

古賀教育部長 他市の交付要件等を調査し、改正について取り組んで行く。



自治公民館について

議員 地域のコミュニティ基地である地区公民館の利用状況は。

教育部長 婦人会・子どもクラブ・老人クラブ・営農組合の活動等を中心に、地区活動や地域の世代間の交流の核として利用されている。「地域ぐるみわんぱく支援事業」では、子どもの

居場所づくりとして、地区の高齢者から子どもまでの交流促進を図るための活動、又地区の由来・文化歴史などを学ぶ体験事業も行われている。

議員 今回も市長は、地区公民館の利用の一つとして、「運動器具を公民館に置き体力づくりを」と言われていた。これを実現するためには、区長、公民館長等の協力も必要ではないか。

教育部長 地域の活性化は、神崎市全体の活性化に繋がると考えている。区長、公民館長、地域の役員の方などの声を反映することは、市政運営の根幹である。必要によって実現可能なも

のについては、前向きに検討し取り組んでいく。

議員 自治公民館建設事業補助金については、合併後速やかに調整するとされた。どのように調整されたのか。

教育部長 公民館活動の発展と重要性を鑑み、旧三町村の補助金の最高額を助成している。現行の自治公民館建設補助金は建設費の10分の1以内、限度額150万円となっている。

議員 補助金要綱では「公民館の新設及び全面改築に限る」とあるが、一部の改築でも補助対象になるのか。

教育部長 新しく建設したか、もしくは立て替えた公民館が補助対象になる。一部改修については現行制度では補助の対象外となっている。

議員 地区公民館は、皆さんが利用する施設であり老朽化した公民館の補修はもちろん高齢化が進む中で、安全で楽しく利用できるように、トイレの改修・

段差の解消・スロープ・手すり等の設置などバリアフリー化も含めた、補助金要綱を策定しては。

教育部長 自治公民館の小規模な改修、バリアフリー化等にも対応する補助金交付要綱を見直し検討する時期にきている。他市の補助制度の交付要件等も調査し、状況等を見ながら改正について取り組んでいく。



バリアフリー化が急がれる公民館

神崎市中小企業基本条例を制定し、 市経済の発展と市民生活の安定の基本に。

福田 清 道 議員

中島産業建設部長 神崎市に合った条例を作らなければ
ならない。



議員 今、地域経済の再生は緊急を要する重要課題となっている。現在進行している現実には、経済のグローバル化(大企業の海外移転等、経済の国際化)による、国内労働者の失業、就職難、低賃金化、中小下請企業の仕事減少、米をはじめとする農産物価格の下落、その結果による倒産、まさに地域経済は疲弊の度

を増している。国の政治の責任はもちろんだが、こういう時代のなかで市民のくらしを守る第一の責任がある地方自治体の政策立案能力が問われている。

特に神崎市の地域経済の担い手である、地元中小企業対策予算は市全体予算、約140億円のうち1億200万円、0.7%しかない。しかも大半は緊急雇用対策費と商工会運営費補助である。

地元企業をどう発展させていくかという政策経費はほとんどない。国は1999年に中小企業基本法を改正し、今年の6月には中小企業憲章が閣議決定さ



西九州、佐賀大との産・学・官協同の地域産業づくり

れている。

法第6条には、都道府県、市町村は独自の中小企業政策を実施することが「責務」であると明確化した。これを受け全国の地方自治体では、それぞれの自治体にあつた中小企業基本条例をつくり地域経済の活性化を図る努力をしている。ところが佐賀県は、県をはじめとして20市町どの自治体も条例を制定していない。大変遅れている。神崎市は地域経済発展の基本として、早急に地元企業の実態調査を行い、基本条例制定を急ぐべきであるのではないか。

産業建設部長 条例制定については、形だけでなく神崎市の実態に合った条例をつくるため、調査研究をし、検討をしていく。

議員 地元企業及び農業の新たな発展のため、佐賀大学、西九州大学との産・学・官協同の地域産業づくりを目指して政策予算を組む必要があるのではないか。

市長 大学の高度な知識を、神崎市の産業の発展に役立たせていくことは大変いいことである。そのためには、市としての計画性がなければならない。議会とも合意ができれば是非進めていきたい。



神崎の特産物、神崎めん

豪雨による河川護岸越水での被害対策は。

内村 夏生 議員

中島産業建設部長

市民の安心・安全確保に向けた対応を行いたい。



7月豪雨対策について

議員 7月豪雨災害は、昨年に続き大きな被害を受けたが、今回はこれまでにない異常出水。城原川上流（脊振地域）では、河川護岸を越水し、周辺農地等に被害があっているが、その対応は。

産業建設部長 河川改修は無理でも、堆積土の浚渫・水衝部の護岸整備等を河川管理者である

土木事務所に要望し、市民の安心・安全確保に向けた対応を行いたい。

議員 山地災害が原因で被災を受けた箇所への対応は。

産業建設部長 災害の原因となる山地崩壊箇所については、治

山事業で対応できないか、県等に協議、要望している。

議員 公有水面の流下断面不足により周辺人家に被害を受けた箇所、水路に被災のない箇所の対応は。

産業建設部長 施設整備により、被災原因を解消できないか現地調査を行い、関係区長等と協議していく。



城原川の護岸被災状況

野田ため池整備事業について

議員 野田ため池整備事業については、前回も質問したが、その後の状況は。

産業建設部長 隣接者等と協議を重ね、速やかに工事発注に向けて進めたい。

議員 前回の状況と変わらないが、予算執行の見込みはあるのか。今回、担当職員の人事異動をされているが、問題ないのか。

市長 来年の雨期前に間に合わせたいので、誠意のある対応で

進めたい。今しばらく事の展開を見てもらいたい。人事異動については、市政運営向上のため、総合的な判断で行った。



県道への河川越水

その他の質問

・市政運営について

- ①職員の採用計画、特に専門職員の採用を含め、事務見直し等の取組みについて
- ②経営会議等、執行部の市政運営の取組みについて

『土砂災害防止対策』 (台風シーズンを控えての対応は)

廣 瀧 恒 明 議員

中島産業建設部長

災害に対する意識改革又整備を図り、
危険周知とソフト・ハード等、地域の
安心・安全体制を図っていく。



にマップを配付する事は可能と
考える。

議員 土砂災害防止法に基づき、

警戒地区に指定された場合、住
民に場所を周知する、ハザード
マップを配付しなければならな
いが、どうなっているか。

産業建設部長 ハザードマップ

を全世帯に配付し、土砂災害や
洪水の危険個所の周知をしてい
るが、警戒区域を明記し速やか

議員 三瀬く神埼線の眼鏡橋下、
河川崩壊による、片側通行と
なっているが、主要県道でもあ
り交通量も多く、住民からの苦
情も多い。復旧事業はどのよう
になっているか。

産業建設部長 規制が長期にわ

たり地域には大変ご迷惑をかけ
ている。アスファルト面のみ残
し崩壊し、車両の転落、人命に
係る、二次災害防止のため片側
規制を行っている。現在工法の
検討をし、早急に工事の発注を
行う。

過疎地域を取りまく現状と課
題、過疎対策の方向性について

議員 過疎地域(山間山麓地)

は安全安心な水、緑、空気を作
り又、国土の保全等重要な公益
的機能を有している過疎地の解
決を神崎市全体の課題として、
対策を講じていく事が大切と思
うがその考えは。

総務企画部長 過疎法の改正に

おいては、重要な公益的機能を
評価し、過疎地での実効性のある
対策を講じる事とされている。
市としても過疎地が市街地や平
坦地に対する貢献を認識し、今
後の計画を策定していきたい。

福祉対策について

議員 不況下における「引きこ

もり」者の調査は、内閣府にお
いて数の発表を行っているが、
市では働き盛りの人が職場の問
題、人間関係、うつ等で自宅に
「引きこもる」これは大きな社会
問題だ。福祉の谷間をなくす、

その対応策は考えているか。

野口福祉事務所長 神崎市にお

いても、第二の福祉と言う事で
引きこもり者、精神的に弱い人
達への対応策はしっかり取って
行きたい。又、今後は必要に応
じ関係団体と連携を取り講習会
等を実施したい。



水と緑を育む城原川源流脊振山系

その他の質問

- ・CS活動(市民満足度)の推
進について。
- ・改正育児、介護休業法につ
いて
- ・環境基本計画の施策の展開
について
- ・治山治水林業振興のため林
業課の設置を。

熱中症と高齢者の行方不明問題に新たな対策を。

原 信義 議員

牟田市民福祉部長 必要に応じて熱中症の対策連絡会議

等を開催していく。



するならば、これは大変なことで日ごろから市独自の熱中症対策が求められる。

市民福祉部長 今後、次年度以降は気象状況によって、県・市郡医師会の協力を得ながら、必要に応じて熱中症の対策連絡会議等を開催していく。

議員 消防署における救急出動態勢はどうなっているか。

船津総務企画部長 通常、神埼地区消防署で2隊、三脊出張所で1隊で対応している。

議員 救急車3台で、今後の異常気象に伴う熱中症の発生に十分対応できるのか。

総務企画部長 傷病者が多数発生した場合、消防車両の出動、他消防本部への応援要請することになっている。又、救急車の台数は消防力の整備指針に基づいて配備。

議員 異常気象発生前の『整備指針』では対応できないのではない。救急車を増やす必要があるのではないか。

市長 今後は、熱中症にかかる方々がどれだけあるのかということ想定して(救急車の台数)はじかなければならないと思う。

議員 今年も救急車がフル稼働というのが現実。(消防署が対応できずに)市民を助けに行けずに死んでもいいの。行政は異常気象下の今日、救急車を増やしてどんな状況にも対応できるようにするのが任務、責務ではないか。

市長 言われる趣旨は十分わかるので、検討してみたい。

高齢者の行方不明を生まない対策を

議員 全国的に大問題になっている高齢者の行方不明問題。神埼市では、高齢者の生活実態の把握は十分なされているか。行政の仕組みに改善すべき問題点はないか。

野口福祉事務所長 毎年4月に民生委員に依頼して、ひとり暮らしや寝たきり高齢者、高齢者のみの世帯などの実態を把握していただいている。又、各地区の老人クラブでも毎月平均して3回程度訪問し、安否の確認、話し相手をしてもらっている。

議員 放課後児童クラブの熱中症対策はどうしているか。

古賀教育部長 帽子をかぶる、各自水筒持参、室温が高い場合は冷房をつける等々、指導員に周知徹底している。市内7小学校においてクーラーを設置。現在のところ熱中症にかかった子供はいない。

議員 異常気象がたびたび発生

市民福祉部長 神崎市での救急搬送者数は13名で昨年度比2.2倍。軽症者5名、中等症者7名、重症者1名。市内医療機関受診者数は軽症218名、中等症46名、重症3名で合計267名。80歳代女性1名が死亡されている。

総務企画部長 傷病者が多数発生

安心・安全でスピード感溢れる行政を。

片江 護 議員

中島産業建設部長 早急に整備するよう関係者に働きかける。



南部工業団地は

議員 平成18年から工業団地として計画されているが、今日の状況は工業団地としてはいろいろとハードルが高いようだがどう考えているか。

平山千代田総合支所長 今日まで佐賀県の指導を受けながら早期完成を目指し、農政局協議を重ねているところである。

農政局のハードルが非常に高く、特に吉野ヶ里ニューテクノパーク用地の農工計画の取り扱いなどを含め、課題整理を求められている状況である。



工業団地造成のネックになっている吉野ヶ里ニューテクノパーク用地

議員 当初の計画から、もう5年かかっている。その間、担当者はおくるくる変わっている。市長のこの事業にかける熱意を疑問視する。ぜひこの事業に対するプロセクトチームを副市長を中心に、早急に事業推進を図つ

ていただきたい。

市長 いくつかの高いハードルはあるが、全力で事業完成に向かってがんばる。

浮島排水機場の安全対策は

議員 浮島排水機場の操作管理は豪雨での実際の操作が中津地区で行われている。地区の高齢化などで、特に夜間の作業は危険を伴い大変なものである。流れてくる浮遊物排除に、除塵機の設置を強くお願いする。

産業建設部長 豪雨等での実操作は、浮島水門と併せて地区関係者で対応されている。

浮遊物排除に伴う安全対策については、排水機場の構造的な問題もあるが、除塵機の設置も含め安全対策を国へ要望する。

城原側の安全対策は

議員 柴尾橋下流の左岸側堤防は、過去に陥没が発生するなど堤防が弱い。早期に堤防の護岸工事が必要ではないか。

産業建設部長 城原川下流域の堤防だが、平成18年7月に策定された筑後川水系整備計画において、堤防の嵩上げや拡幅を行うこととして位置づけられている。今後は筑後川水系において整備計画に基づき、整備が行われるものと思うが、市としても早急に整備するよう関係者に働きかける。



城原川堤防で一番危ない箇所「柴尾橋下流」

その他の質問

- ・ 国営三田川線に排水機の設置
- ・ 大島江川の越水対策
- ・ クリークの美化と管理
- ・ 子供の安全対策
- ・ スポーツ施設の充実

次世代育成支援行動計画について。

佐藤 和美議員

野口福祉事務所長 後期計画で改善点などを検討し進めていく。

ていく。



ているか。

福祉事務所長 前期5年間の実

施状況は、通園保育事業は、平成17年780名定員が、平成21年には860名定員と80名の定員増。放課後児童クラブについては、18年度162名が21年度230名の利用、一時預かり事業では、18年度2保育園が21年度には7保育園に拡大している。前期5年間の課題と教訓については、「地域における子育て支援」では保育サービスの充実と地域で子供を見守る体制づくりの必要性、「保護を必要とする子供達への推進」では児童虐待の相談件数増に伴い家庭相談員を設置し迅速かつ適切な対応に

議員 世代育成支援行動計画は、急速な少子化進行に対応するために国及び、地方自治体が行う施策、事業主が行う雇用環境の整備を目的として、平成17年3月より10年間の時限立法として法制化され、5年間の経過したが、この間の実施状況、計画実施における課題と教訓、後期5ヶ年に向けての計画の見直しと事業の発展をどのように考え

努める。「子育てを支援する生活環境整備」では、歩道の確保や道路の拡幅など道路整備の拡充が必要。後期に向けての課題と問題点の見直しについては、平成20年度に「子育てニーズ調査」を実施し、また子育て最中の保護者、子育てサークルの方に参加して頂き、ワークショップを3回開き、問題点と解決策を協議し後期計画の中に生かした。

議員 前期5年間、40の事業計画がなされたが、担当部として計画どおりに遂行できたのか。まだ不十分と考えられているか。

永原福祉課長

全てうまく進んだという事はない。後期計画で改善点などを検討し進めていく。

議員 児童虐待の相談件数が増えているとの答弁があったが、子育て相談や、いじめテレフォン110番への相談件数などはどうなっているか。

福祉事務所長 子育てに関する相談は、平成21年度132件。

古賀教育部長 子ども悩み相談では、190件の相談があっている。

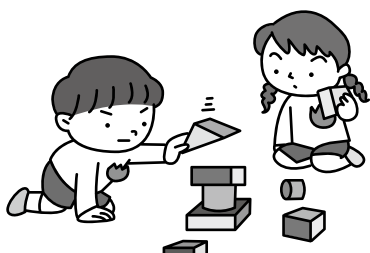
議員 全国では痛ましい事件も起こっている。相談員が少ないという状況もあるが、対策はどう考えているか。

福祉事務所長 母子自立支援員

1名が家庭児童相談員を兼ねて業務を行っているが、相談内容も複雑化しており家庭相談員を早い時期に設置したい。

議員 少子化対策は地方で出来る事は限られている。本来国が国民生活の安定と雇用の安定を計り、少子化対策に望むべきと思うが市長の考えは。

市長 国の職責として所得の保障、生活権の保障をすべきだと私も思う。



水産業も神崎市産業の一翼を担う産業だ。 現状認識は。

山田 一 明 議員

中島産業建設部長

近年の赤潮被害、栄養塩不足等の品質低下、又高齢化等にて取りまく環境は厳しい。



議員 水産業の今後の課題は。

産業建設部長 高齢化、後継者不足等による廃業にて漁業者の減少傾向にあり、市としてはノリ養殖の協業化や、生産の合理化及び省力化を図る対策を講じている。千歳漁港の護岸工事泥土除去、施設整備、設備間の舗装等が課題として残っている。

議員 水産業への振興策は。

産業建設部長 今後の重点振興策は、既に確立している「佐賀のり」ブランドを生かすと共に、さらなる生産合理化少力化を図り安定的な生産体制を確立させ、水産業の担手育成の確保に努める。

議員 水産業の振興対策事業予算は、近年の計上実績と実行事業は。

産業建設部長 千歳漁港の施設管理委託費として、平成19年度より毎年年間14万円となっている。

議員 水産業振興支援事業に投

資を。

市長 黒津の方々は、半農半漁という様な形で農業も営まれている。双方共に一次産業は大変な時、農業も水産業も後継者不足の大きな課題を抱えている時に、支援はやらなければならないと思っている。

議員 千歳漁港の環境整備について、大雨大潮等による漁港の清掃整備は漁協組合員の少ない人員では限界がある。定例な仕事として応援が必要。又、蓄積している泥土の浚渫時期ではないのか。

産業建設部長 漁協と協議して人力と機械による除去作業を行った。今後も、状況を見ながら人力で出来ない分は機械を導入して漁協と協力体制をとっていく。浚渫の件は早々に状況把握する必要があると考える。

農産物直売所「菱の里ちよだ」について

議員 農産物直売所「菱の里ちよだ」はオープン時から、今日迄あらゆる面で改善されていないのでは。

産業建設部長 今後の課題としては開店日の再検討、品揃え商品配置情報宣伝PR等の検討課題が挙げられる。

議員 収支の改善ができるのか、大胆な手法を用いた改善策が必要と思うが。

産業建設部長 改善策については、直島環濠集落整備事業が今年度で終了して来年度クリーク公園として開園、公園等へ訪れる来訪者を直売所へ引き込む方策を検討している。

議員 「菱の里ちよだ」運営は指定管理者制度へ移行しては。

産業建設部長 指定管理制度へ移行しても、売り上げが上がるかと市が抱えることになる。当然指定管理も視野に入れるべきだが、まず運営改善を優先的に取り組む。

市長ブログを活用して、市長の思いや日々の活動内容を、もっと発信していくべき。

古川 裕 紀議員

市長 今後はブログの更新に努め、神崎市のまちづくり、方向などの情報を多く発信していきたい。



神崎市ホームページについて

議員 市ホームページ運営にかかっている年間の経費と広告収入およびアクセス数は。

船津総務企画部長 平成21年度、経費109万円、広告収入39万円、アクセス数11万639件。

議員 市ホームページへのアク

セス数を増やすための努力は。また今後の方向性について。

総務企画部長 今年4月にトップページのリニューアルを行った。また地図情報などを充実させる計画である。今後は神崎市の情報発信拠点となるよう内容の充実に努めたい。

議員 インターネット環境のない市民に対する情報サービスの平等性確保は。

松永市長公室長 市報の内容を充実させることを第一とし、今後は防災無線やケーブルテレビとの連携も研究していきたい。

議員 市長ブログの更新回数が少ないようだ。

市長 日々の業務に追われ、ゆとりをもって取り組めなかったと反省している。今後は多くの発信に努めたい。

議員 夜の市長室の表示欄では訪問者数と開催日だけの表示となっているが、市民との問答の内容も公表すべきではないのか。

市長 個人的な悩みから市役所への苦情など多種多様な話を頂いている。訪問者の意見も踏まえ、公表できる内容については公表していきたい。

神崎市の活性化について

議員 経済や文化の活性化を目的とした市民団体がいくつ存在し、どのような活動が行なわれているのか。

総務企画部長 市内各地域で活動している市民団体を総称してCSOと呼んでいるが、市が把握しているのは36団体。文化・伝統芸能や、まちおこしなど独自の活動をされている。

議員 協働によるまちづくりのための活動主体となる組織を創設する計画はあるのか。

総務企画部長 市民団体を対象としたネットワーク構築事業を平成21年度から3カ年計画で実施している。ネットワークによる情報交換や交流を通して、各団体の自主的・主体的な活動を支援したい。

議員 各市民団体が同じテーマを持って活動するように仕掛ける考えはあるのか。

総務企画部長 ネットワーク構築の中で支援を行ないながら、そのような方向に展開できる方策を考えてみたい。



その他の質問

- ・アドバイザー派遣制度の活用について
- ・インターン事業制度の活用について

NIE(教育に新聞を)活用の早期実施を。

木原 憲 治 議員

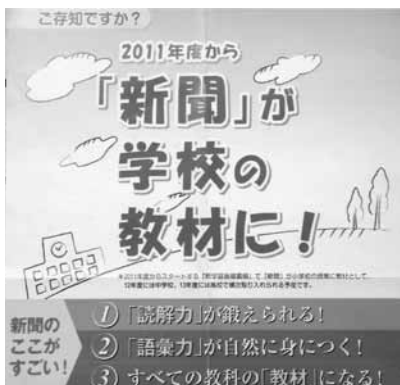
古賀教育部長 今後とも先進的な取り組みを市内小・中

学校に紹介していきたい。



議員 NIE(Newspaper in

Education)とは授業に新聞記事
を使って理解を深めようとする
運動の略称で、日本には198
5年の新聞大会で提唱された。
新聞は学校教育の活きた教材で
あり、読むことにより読解力、
思考力、判断力など多面にわた
り教育の成果が期待される。文
科省は来年春に導入される小中
学校の新学習指導要領にも、新



授業に新聞を取り入れて、成果が上がり始めている。

聞の活用を明記し、また全国学
力テストにも新聞が題材となり、
授業で新聞を活用するところが
増えているが、本市での活用取
り組みはあるのか。

教育部長 本市では中学校の社
会科の中で授業に取り入れ、特
に神崎中学校では、全学級で時
事問題の解説や討論会、記事に

感想を記入したNIEレポート
の提出等で、成果を挙げている。
今後市内小中学校で紹介して
いきたい。



市内全小中学校の各校内に無線LAN(情報通信網)が整備された。

議員 公立の小中学校で電子黒
板の設置が急増しているが、本
市での導入計画は。

教育部長 昨年度の学校ICT
(情報通信技術)整備事業補正予
算分では、電子黒板は補助対象
外とされたため導入計画はない
が、現在進めている整備事業に
関連して、インタラクティブパ
ネルを各校3台(脊振2台)導

入予定である。これはマグネッ
トつきの薄くて軽いシートを黒
板に貼り付けて、プロジェク
ターを介して電子黒板と同等の
性能を発揮するものである。

議員 全国学力テスト結果が公
表されたが、今後の対応計画は。

教育部長 佐賀県では全国平均
よりほとんどの部分で下回って
おり、憂慮される状況である。
三神地区は県内ではほぼ平均が
若干下回っており各校は、これ
らのデータを比較検討し、課題
について詳細に分析し今後の指
導に生かそうとしている。

その他の質問

・電子黒板に対応した指導用
デジタル教科書も発行増の
予定で、学力向上が期待さ
れているが、こうした電子
書籍端末の登場で授業の指
導方法や、読書環境にも変
化が現れると思うが本市の
考えは。

増加するイノシシ。対策の為に加工処理施設の建設を。

山口 義文 議員

市長 県東部地区との協議を行いながら進めたい。



西九州大周辺の道路整備

議員 歩道設置、道路整備について以前に、「整備する」との回答を得ているが何故進捗しないのか。

中島産業建設部長 本計画につ

いては平成20年8月に道路設計測量業務に着手、21年度より用地に必要な土地の取得事務に取組んでいるが、残り一名の地債



西九州大付近道路整備の充実が必要

者について鋭意契約を結び、早期に工事着手に向け努力していく。

議員 用地交渉職員の権限は。

田中副市長 基本的には交渉できる知識が必要であり、補償の提示も含めて付与されていると思う。

山間部の野生動物の駆除対策について

議員 イノシシ対策については県内、郡内の駆除頭数の推移、増加するイノシシへの対応、減少対策、又処理加工場建設についてどう考えるか。

産業建設部長 農作物被害の防止を図る対策として、元気な地域づくり交付金事業等によりワイヤメッシュ設置事業を平成18年より取組んでおり、脊振地区で128.1キロ、神埼岩田地区でも36キロ設置を行なっている。

イノシシの捕獲頭数は、平成21年度県内で14、718頭、神埼市212頭、吉野ヶ里町83頭である。猟友会による献身的な取組みにより捕獲頭数も増加傾向にあるが、その処理も大変で処理場は必要と思う。県内での施設は武雄市、佐賀市に建設されている。加工処理場建設については神埼郡猟友会から神埼市、吉野ヶ里町に対して打診があり、

一度協議をしているが具体的計画に至っていないのが現状である。

議員 市における農産物の被害額の推移は。

江口農林水産課長 平成19年度から1、251万円、967万円、600万円であり、ワイヤメッシュの効果や猟友会の一斉駆除等々の効果が出ていると思う。

議員 処理場建設計画について今後の対応は。

産業建設部長 様々な点を考慮すると、広域的範囲で進めるべきだと思う。

市長 県東部地区との協議を行ないながら進めたい。



捕獲されたイノシシ